

般化をしているような印象を与えかねない点は惜しい。たとえば、私立小学校と併設上級学校との接続関係の有無が小学校の存廃に大きな影響を持っていたと主張されつつも、その接続関係の実態についてはごく一部の学校についてしか示されていない(第2章)。また、論拠とされる資料の年代が、あるときは大正期であり、またあるときは戦後期であるといった、きわめて融通無碍な面も気になる。もちろん、入手できる資料に限界が伴うことは避けられないが、本書の叙述は、資料をベースに議論を組み立てていると言うよりは、ストーリーが先にあって資料をつまみ食いしている、とみなされるかもしれない。これは著者の依って立つディシプリンの性格による面もあろうし、専門を同じくする評者も自戒せねばならないのだが。

もうひとつは、1920年代から1950年代までの40年間という期間を調査対象としたことの意味と妥当性についての疑問である。本書の筆者は「敗戦」を転機とみる〈断絶史観〉を批判する立場にたって、この戦前・戦中・戦後をふくむ期間を「小学校入試・受験の創成期」(14頁)と位置づけている。しかし本書の内容がこの40年間で過不足無く捉えているとは思えない。戦後をあつかう部分もわずかにあるが、概して新教育のピークである大正期から昭和戦前期の考察が中心で、戦時期についてはほとんど言及が無い。そもそも「創成期」「円熟期」「お受験期」という時期区分(280頁)自体、実証される必要があると思うが、本書はあくまでこの区分を自明のものとしているような印象を受ける。評者はこの区分に反論する材料をもつわけではない。ただ40年間における変化を丹念にたどることで、「創成期」という括りを自省的に検討する姿勢も必要ではないか。

いささか難癖もつけたが、本書が私立小学校受験の歴史研究としてまず参照されるべきパイオニア的業績であることは間違いない。そして近代日本における私立学校とメリトクラシーの関わり、あるいは私立学校の公共性を考える際の豊富な知見を与えてくれる書物だと思う。本書の内容のさらなる展開を期待したい。

(世織書房刊 2009年3月発行 A5判 334頁 本体価格3,800円)

広瀬 裕子 著

# 『イギリスの性教育政策史

自由化の影と国家「介入」』

佐藤 年明 (三重大学)

## (一)

本書は、2008年7月に東京大学から博士(教育学)の学位を授与された論文「イギリスにおける性教育の義務必修化に関する研究：セクシュアリティに関心を持つ近代国家の政策の一展開」に加筆修正を行なって公刊されたものである。

イギリス(本書では原則としてイングランド及びウェールズを指す)では、1980年代まで性教育が正面切って注目されることはなかったが、1990年代には性教育が、中等教育の必修プログラムとして制度化されるに至る。イギリスにおける性教育の学校教育への定着過程を、フィリップ・メレディスは「伝統派」と「進歩派」という二大陣営の政治的攻防として説明するが、著者はこの伝統派と進歩派が性教育に関する主張において決して一枚岩ではなかったことに着目する。また性教育必修化が保守党サッチャー政権下で実施され、その後1997年に18年ぶりに政権に返り咲いた労働党ブレア政権も保守党の性教育政策の大枠を引き継いだという事実から、性教育をめぐる論争が二大政党間の政治的対立図式に必ずしも重ならないことに注目している。そしてこのようなことに留意しながら、前史である1970年代以前を含め、1980～90年代イギリスにおける性教育必修化への過程を、進歩的性教育推進団体である家族計画協会の主張、性教育を批判する道徳的右派の主張、メディアの報道、法的制度的枠組み、議会論争、カリキュラムと授業の実態などに関する膨大な文書資料の分析と当事者インタビュー等によって明らかにしている。

本書の章構成は、以下の通りである。

序 章 問題の所在と分析方法

第一部 性教育制度化前史：1950年代～1960年代

第1章 1950年代から1960年代にかけての性教育状況

第2章 進歩的性教育の登場

第3章 避妊への意味付けの変化

第二部 性教育制度化過程：1970年代～1990

## 年代

- 第4章 進歩的性教育の基本路線
- 第5章 議会論争：制度化の経緯
- 第6章 性教育義務必修制度の構成
- 第7章 性教育における論争的事項
- 第8章 性教育に対する世論とメディアの性教育報道
- 第9章 道徳的右派による性教育批判の論理
- 第10章 性教育に対する宗教界の見解
- 第11章 新制度実施動向と授業の実際
- 終章 成熟した近代社会の問題と国家によるメンテナンス

第一部では性教育必修化に至る前史として、1950～70年代の中央・地方の性教育に関する見解・施策、民間諸団体の活動(第1章)、1960年代に登場した、性の解放を社会変革の不可欠な要素として掲げる思想とタイアップした「新しい性教育」と呼ばれる教育実践(第2章)、人口増加の深刻化と避妊およびその社会政策的側面への注目(1973年国家医療制度再編法)(第3章)が取り上げられる。

第二部では、性教育制度化の過程として、進歩的性教育の中心的組織である家族計画協会の性教育理念(第4章)、1976年の議会における家族計画協会批判をめぐる論争、1986年の性教育法定化の是非、性教育の授業の拒否(親が子どもを退席させる)の権利の是非をめぐる論争、1989年・1992年のHIV/AIDSに対応する性教育をめぐる論争、1993年の性教育義務必修制度成立に至る論争(第5章)、1986年第2教育法—1988年教育改革法—1993年教育法という過程を経た性教育義務必修制度の構成(第6章)、論争的事項としての性交同意年齢未満の避妊指導・同性愛の扱い(第7章)、性教育に関する1985年の世論調査結果と性教育に対するメディアの支持的及び批判的報道内容(第8章)、道徳的右派の性教育批判(第9章)、性教育に対する宗教界の見解(第10章)、必修化後の性教育実施状況、ケンブリッジ市の3つの学校における性教育実施状況と同市のイスラム教徒住民代表の学校性教育批判、性について扱うサイエンス教科書の事例(第11章)などを取り上げ、分析している。

最後に終章では、総括的考察の視点として、「自由の実現による私的領域の不安定化」、および「国家によるメンテナンスの模索」を提示している。

## (二)

性教育必修化を制度化した1993年教育法は、中等学校の性教育を義務化すること、性について扱うナショナル・カリキュラムのサイエンスでは、生物学的観点以外の性行動とHIV/AIDSを含まないこと、ナショナル・カリキュラム以外の性教育から親は子どもを退席させる権利を持つこと等を規定している。

性教育に含まれる人間の生殖行動や性的存在としての人間のあり方などは、人の宗教的信念と深く関わる部分を含むがゆえに、公教育としての学校の教育内容とすること自体が妥当であるかについて、イギリスでは長い論争が続いてきた。

「進歩的性教育の推進役」である家族計画協会をもっとも激しく批判し続けたのが、道義心協会をはじめとする道徳的右派と呼ばれる勢力である。彼らは禁欲的な性道徳と親の教育する権利を強調し、学校における性教育自体を否定した。しかし彼らの主張は著者によれば「結局のところ、性教育に対する後追いの嫌悪感の表明と破壊のためのプロパガンダの域を出なかった」ために、世論の多数の支持を獲得することはできなかった。

宗教界、特に最大勢力であるイギリス国教会の立場はもっと穏健で、1964年の「学校における性教育」というパンフレットで、「親が子どもに対して性教育をしたがらない昨今にあっては学校に性教育を期待したい」という立場を表明した上で、学校における性教育に対していくつかの注意点を挙げている。こうした穏健姿勢の背景には、著者が指摘するように、イギリス国教会の登録者数が1950年の300万人から1990年には150万人へと半減するなど、社会の世俗化傾向の顕著な進行があった。

しかし1993年の性教育必修化の法制化にあたっては、保守党政府は道徳的右派等の学校における性教育反対派・慎重派に対して、一定の譲歩をしている。すなわち、一方で中等学校における教科サイエンスの中での性教育を義務化したが、サイエンスの中での性の扱いを生物学的観点に限定し、他方生物学的観点以外の性行動やHIV/AIDSについての学習は必修のナショナル・カリキュラム以外で扱うこととし、かつその部分では親が子どもを退席させる権利を認めたのである。

このように、妥協の産物としてともかくも性教育必修化がスタートした。もっとも、著者が1993

年から1996年にかけてケンブリッジ市で行なった調査によると、サイエンスにおける性教育を道徳、文化、法律、権利、家族制度その他人文、社会領域にクロスさせた、著者が言うところの「PSE型サイエンス」(Personal Social Educationは日本の生活科、社会科、道徳教育などに相当)として実施している学校もある。そこでは性教育の必修領域と必修でない領域が融合されている。著者はこのような動向を「規則を無視した教師のゲリラ的实践であるとするのは当たらない」と述べ、このような実践が教育水準監察院の査察でも肯定的評価を得ているし、サイエンスの教科書にもこのタイプのものがあるとして、オフィシャルなカリキュラム枠組みに必ずしもとらわれない性教育実践がある程度定着している事実を紹介している。それにしても、ナショナル・カリキュラム、宗教界はじめ各種社会勢力の圧力、親の教育要求などの軋轢の中でもしたたかに実践創造に取り組む学校現場の知恵をそこに感じ取るのは、評者のみではないであろう。

## (三)

イギリスとは北海を挟んで対岸に位置するスウェーデンの性教育について教育方法学・教育課程論の立場から調査研究を行なっている評者は、本書を大変興味深く読んだ。著者によれば「イギリスに限らず、性教育が教育政策的観点から注目されることは稀」であり、「日本の教育行政学の中には性教育を扱う手法そのものが存在していない」ということであるので、著者の試行錯誤を含む調査研究と分析がこの研究分野の前進に貢献することが期待される。なお、スウェーデンにおいて学校訪問と性教育の授業データ収集の機会を得ることに苦労している評者にとっては、著者が1994-95年度にケンブリッジ市に滞在され、著者のお子さんが通学されたコンプリヘンシブ・スクール(公立総合制中等学校)において、7学年サイエンスの中での全ての性教育の授業を参観されたことは大変うらやましいことである。そしてこれに関連して評者の若干の不満を述べるならば、本書第11章における必修化後の「授業の実態」の記述には、著者が上述の学校で参観された授業の記録が含まれていない。学校や地域の概要、学校の性教育方針は紹介されているのであるが、1時間1時間の授業の中での教師と生徒、生徒間のや

り通りの実態を知ることができなかったのは残念であった。もっとも、著者は「親としての参観の許可を得」たと書いておられるので、研究者として参観した授業の事実を対外的に公表することは認められなかったのかとも推測できる。いずれにせよこのことは著者の膨大な研究の中の一つの局面に過ぎない。本書が諸外国の性教育の比較研究や性教育研究における教育諸学の交流・共同の呼び水となることを期待してやまない。

(勁草書房刊 2009年8月発行 A5判 344頁  
本体価格4,900円)

内田 良 著

## 『「児童虐待」へのまなざし』

社会現象はどう語られるのか？』

楠 凡之(北九州市立大学)

著者によれば、本書の目的は、子どもへの「虐待」を考えるにあたって鍵となる、「私たちのまなざし」の問題点を明らかにし、これまでの児童虐待問題からこぼれ落ちた「もう一つの現実」を拾い上げることである。

序章では、本書の拠り所とする「社会問題の構築主義」の説明がなされており、著者は「虐待」という行為についても、苦情を述べ、クレームを申し立てる個人やグループの活動を視野に入れてはじめて虐待問題の今日的な性格について考察することが可能となると指摘している。

一章(「虐待」は都市で起こる)では、虐待に関する統計資料の分析を行いつつ、都市の現代的な生活環境が虐待の原因となるというよりも、都市の公的機関や周囲の人々の「虐待」をみるまなざしのあり方が攻撃・放置を「虐待」と名づけ、都市の文脈で「虐待」発生の原因を語るのであり、攻撃・放置が都市で起こるのではなく、「虐待」が都市で起こるのであると指摘する。さらに著者は「いままさに、都市的な虐待防止活動は、『虐待』を発見する力を十分に持つに至った諸専門機関がコミュニティの私的な人間関係を組み込んで高度な『虐待』問題処理システムを築き上げる過程にある。都市において高度に発達したシステムは、その成立の基盤として都市的な言説を支えにしており、その意味で『虐待』の都市的な語りの構造